

《翻 訳》

## 日本は「大統領制」になったのか

—日本における首相、メディア、選挙の関係—

エリス・S・クラウス、ベンジャミン・ナイブレイド\*  
古田雅雄、石井晶子（訳）

はじめに

研究者もジャーナリストも首相「の持つ役割」の重要性、すなわち「首相の」「大統領制化（Presidentialization）」<sup>〔1〕</sup>と呼ばれる現象に次第に注目している。多くの論者がこの用語を様々に使用し、この用語は議院内閣制と大統領制のまったく異なる制度的な事情のちがいを不明確にするけれども、ある慎重な定義によれば、「大統領制化とは」合議的な「議院内閣制の」統治「スタイル」から離れて、個人化した「大統領制の」統治「スタイル」に徐々に移行する動き、「言い換えれば」政党が支配する政府と選挙という「これまでの」政治タイプから離れて、政党リーダーがより独立した政治的影響力を行使するタイプに向けた動き<sup>〔2〕</sup>である。

この現象は、主にイギリスそして西ヨーロッパの議院内閣制の民主国家で観察されてきた。「ところが、」日本の議院内閣制は、「大統領制化」されているとは、まず説明されてこなかった。それどころか、日本の首相は大部分

の学術研究の対象にならなかったし、日本のマスコミでさえ首相をしばしばなおざりにするのが常であった。中央集権的な政治システムにおける多数党リーダーであるにもかかわらず、日本の首相は、ほぼ例外なく、弱い、注目を引かない「存在」として説明され、そして学術的な説明も一般向けの説明もともに強力な官僚政治と、自由民主党（自民党）内の派閥政治に注目してきた。しかし、最近の政治的变化、もともと顕著なものは二〇〇一年春に日本の首相として小泉純一郎の選出と「彼の」人気、によって首相への異常な関心が生じてきた。

本論は、「首相の」「大統領制化」論の中心的な要素である首相、メディア、選挙の關係に焦点をあてている。私たちは「本論において」、全体的な視点として、日本の首相の重要性に明らかかな、突然の関心の高まりに焦点をおくことを目的とする。つまり、近年、注目される首相の重要性が二〇年前に始まった趨勢の帰結である、と私たちは主張する。

### 日本の首相を解釈する

（主にヨーロッパにおける）首相の比較研究に携わる研究者による標準的な説明によれば、首相は国内外の他の強力なアクターに制約を受けない、自ら多数党政府を率いる時がもつとも強力である、とされている<sup>3</sup>。日本はこの説明にうまくあてはまらない。日本には中央集権化した政治システムがあり、近年まで支配的な多数党も存在していたにもかかわらず、首相は常に弱い「存在」と説明されてきた。そのテーマに関する「ボストン大学の」ケンジ・ハヤオの先駆的研究によれば、首相は自らの役割においてあらゆる通常のフォーマルな権限を託されているにもかかわらず、他の政治的アクターにその役割を著しく制約されると理解されている<sup>4</sup>。首相は、時折、自らの党や政府の課題において同意を得られる論点の順位を優先させる<sup>5</sup>ことができるが、「受身的リーダーシップ (Reactive

「leadership」<sup>(訳注1)</sup>の役割をまず余儀なくさせられていた。

マルガンは、「ハヤオと」同様に、「彼の」炯眼な分析において、インフォーマルな権力構造が課す制約の理由で、日本の「リーダーシップの赤字 (Leadership deficit)」を強調する。<sup>(5)</sup> 信田は、首相に関する著書において、ハヤオとマルガンとは対照的に首相のフォーマルな「職務権限という」資源の不十分さを力説する。<sup>(6)</sup> 三名の研究者は、個々の首相の権力のインフォーマルな源泉のちがいがリーダーシップの能力と、政策に影響するその力量において、なんらかのヴァリエーションを説明している。これらの研究では、彼らは、たとえこの不十分さがひとつの問題であるとしても一致しなくても、日本の首相が事実上、不十分なリーダーである、と結論づけている。<sup>(7)</sup>

この不十分さの理由は明らかである。首相は政府や自党の十分なリーダーとは必ずしも見なされているわけではない。政策決定は、トップダウン過程でなく、徹底的に利益集団が広範囲に組み込まれたボトムアップ過程である。<sup>(8)</sup> 相対的に多元的な政策過程において、首相の中心的役割は通常、「政策の」推進役と調整役であるか、あるいはすでにだれかが政策スケジュールの中に加えた争点に特別なお墨付を与えることである。<sup>(9)</sup>

名目上、日本はほぼ典型的な中央集権的な議会制民主国家であるとはいえ、実際には事実上の「拒否権プレイヤー (veto player)」<sup>(訳注2)</sup>のみとして与党が存在するため、政策決定過程は分権化されている。自民党は相対的に派閥化されており、あらゆる派閥は「その」領袖を閣僚として「内閣に」送り込み、すべての政府決定は党のあらゆるリーダーが同意した結果でなければならなかった。なぜなら、閣議決定は閣内一致でなければならなかったからである。それどころか、内閣は派閥メンバーに閣僚ポストを最大限配分するため、毎年のように改造され、「その結果、」首相と閣僚は省庁を効果的に監督する能力を失うのである。

自民党は、派閥や族（政策「族」「議員」）、すなわち特定の政策分野において専門的知識や経験、人間関係に精

通したベテラン政治家に独立した権力基盤を持たせる、相当に断片化、分権化した政党であった。個々の候補者は、党内競争を促進させた「旧中選挙区」選挙制度のため、党リーダーに依存せずに選挙に勝利する、それぞれの「選挙区」の後援者団体の支持基盤と実力を確保していた。<sup>10)</sup> 党内競争は、日本の選挙において候補者への投票 (Personal vote)<sup>(訳注 3)</sup> に焦点をおくようになり、政党ブランドをあまり重視させなくしたが、投票行動の実証分析では、常に候補者への投票と政党ブランドの両方が重要であると証明されてきた。<sup>11)</sup> 候補者への投票を重視するため、選挙活動は、首相の国民向けイメージ (public image) に関しては、ほとんど効果的でなく、政策争点、政党への一体感、あるいは党首のイメージをめぐって展開されてこなかった。

首相に対する国民向けイメージを選挙で強化する誘因は乏しく、日本の選挙に関する研究文献はかなり最近まで選挙結果における首相 (や他党リーダー) の行動と影響をほとんど考慮しない、と言ってよいほどであった。<sup>12)</sup> 日本は多数党政権と、外見上は中央集権的な政治システムを持つにもかかわらず、そのシステムは見た目以上に断片的であった。首相は有権者による政府や自民党の代表者とは見なされず、有権者は党や政府のパフォーマンスでなく、投票決定「基準」を個々の候補者の評価においていた。

マスメディアも首相の国民向けイメージを高める能力を抑制するように構成されていた。日本の主要な全国紙と放送局の大部分の記者は、政治や社会の重要な各組織内にある記者クラブ制という、特定の「持ち場 (beats)」に配属されている。<sup>13)</sup> このシステムは記事の画一化と、公的機関への情報源の依存をもたらし、他の場所でも、マスメディアと政府が関係するいくつかの場面で日本流の記者クラブ「制」に類似するものが存在するといえ、<sup>14)</sup> 日本ではこれらのクラブの多数「の記者」は「情報を求めて」官僚に接触してきたし、首相官邸からのニュースにはほとんど注意を向けなかった。

テレビのニュースは、通常、内閣 (political executive) のイメージを高める主要手段を提供するが、むしろ「選挙で」選ばれた政治家に関する情報源としては重要ではない。重要な公共放送局である日本放送協会 (NHK) がテレビのニュースを独占していた。NHKのニュースは、一部には記者クラブ制が原因となって、そして一部には物議を醸すニュース報道による与党とのあつれきへの恐れが原因となって、首相よりも、むしろ官僚への取材に重点を置いた。<sup>(16)</sup>

「日本の」報道「機関」は、一国のリーダーにはほとんど注目しないまま、官僚による政策形成に焦点をあて、政治家への取材は彼らのスキャンダル、派閥の密室での取引、金銭の要求に集中していた。一九七〇年代、他の産業民主国家では見られない程度で「政治への信頼が」低下したので、小学生さえも首相を信頼しなくなり、公立高等学校生は日本の行政の能力と誠実さに対する評価を急に喪失させた。子供の政治的社会化において、日本の首相は「行方不明のリーダー (missing leader)」と呼ばれた。<sup>(17)</sup>

通常、日本におけるニュース取材「範囲」は、ひとりの人物やひとつの出来事の取材に限定されるゼロサムゲームである。<sup>(18)</sup> このタイプのメディア・システムにおいて、たとえ「首相が」徐々にはっきりした国民向けイメージをつくり上げる誘因が存在するとしても、そうすることを時に制約されるかもしれない、と思われる。もしイメージ高揚の活動が有権者に「マスメディアを通じて」はっきりと伝えられないなら、その活動は無意味なものである。

しかし、この首相観は確かに二〇年前には適切であったとはいえ、私たちはその首相観がかなり正確ではなくなったことを本論文において提示している。二五年前から日本の首相の国民向けイメージの有用性や影響力の重大な増加が見うけられ、それは長期間持続し促進してきたひとつの趨勢である。

この数年、日本の政治システムにおいて、もっとも頻繁に指摘される変化は、一九九三年の選挙制度改革である。

小選挙区制と地域「ごとの一ブロック」単位の比例代表制からなる並立制の新選挙制度が導入され、多くの人々は、新制度が投票において政党ブランドの重要性を増加させるはずだ、と主張してきた。政党と争点を抛り所にやり多くの投票を促す目的とともに、党内の選挙をめぐる対立の除去が改革の明らかな目的のひとつであった。しかし、これが戦後日本においてはじめての大きな選挙改革ではないと明記することは重要である。参議院の選挙制度が一九八〇年代前半に改革された。「全国区と地方区という複数の」選挙制度は並置されたままであったが、以前の全国を一選挙区とする単記非移譲式投票制であったものが、「一選挙区に変わりはないが」全国規模の比例代表制に変更された。

比例代表制は、衆参両院において七五〇以上の議席のうち、百議席「現在九六議席」のみを目的とした。しかし、(どの候補者かではなく)どの政党に投票するかを熟考する必要性に直面したのは、有権者の人生においてはじめてのことであった。そして、多くの研究者が示してきたように、とりわけ同日選挙が実施された場合、しばしばひとつの選挙制度から別の選挙制度へと「伝搬 (contagion)」あるいは波及効果がある<sup>19)</sup>。政党ブランドと首相の国民向けイメージの重要性は、選挙制度の改革で一九八〇年代前半に始まったのだから、政党と有権者に対して全般に増加したことが推測されるはずである。この影響は、一九九〇年代前半における衆議院での選挙「制度」改革とともに、いっそう強まったはずである。

政党ブランドの高まる重要性に加えて、私たちはもうひとつの重要な要因を検討する。すなわち、それは党派性 (partisanship) と政党システムにおける変化である。一九七〇年代後半から一九八〇年代前半にかけて始まったことだが、自民党の政治家は自分たちの選挙の勝算 (prospect) と議会での過半数確保に関してより神経質になった。国政選挙における自民党の得票率は、一九五五年の結党直後からほぼ緩やかな長期低落をたどり始めた。しか

し、自民党の一番のライバルである日本社会党は、「有権者に」支持されていなかった。それどころか、政党システムは新しい小政党の出現により断片化された。自民党の「議会での」多数は、国民「から」の支持の着実な減少にもかかわらず、一九七〇年代中頃までとりわけ脅かされなかった。

おそらく、首相の国民向けイメージを自民党の国会議員により関心をもたせる際に、自民党の議会多数を脅かすよりも重要なことは、党への一体感の低下や、変動 (swing) 票や「浮動 (floating)」票の上昇、とりわけ政策と争点についてかなり関心を持つ人々の増加であった。<sup>20)</sup> 一九七〇年代半ば、世論調査において、人々が何党を支持するかが訊ねられ、「支持政党なし」と答えた「人々の」数をはじめて自民党支持者数 (そしてその他すべての政党の支持者数) を上回った。一九七〇年代半ば以降、無党派層は常に有権者の約三〇%を記録し、機会あるごとに (とりわけスキャンダルが発覚すると) 一時的に増加することはあっても、めったに大幅に減少することはなかった。<sup>21)</sup> 政党への長期の一体感が弱体化した。すなわち、強い党派心を持つ人々は支持の基礎を現時点の政党評価におく無党派層に取って代わられた。自民党 (や他の政党) は、そうした有権者に訴えようとする際に、新たな挑戦に直面した。<sup>22)</sup>

自民党の得票率の低下と、特定政党を支持しない国民の割合の増加の両方は、首相の国民向けイメージをより重視させるのに役立った。もし首相がこの時代より前に自らの党の選挙の運命にマイナスの衝撃でもあれば、党全体が無党派層の関心にもっと対応せざるをえなくなったので、その衝撃のうねりは不安定な候補者 (marginal candidate) の増加や、自民党多数への脅威によって強められたであろう。さらに一九七〇年半ば以降、支持者の減少が主に他政党ではなく、「支持なし層 (undecided)」のカテゴリーのためであるという事実は、首相の国民向けイメージをさらに重要なものにする。なぜなら、これらの有権者の「投票」決定は「投票日直前の」最後の瞬間になされ、

ニュースやスキャンダルに強く影響されてきたからである。<sup>(23)</sup>

しかし、もし首相の国民向けイメージを高める活動が効果的に改善されれば、私たちは首相のイメージの重要性において修正を認識するだけのはずである。さきに述べたように、紙媒体の硬直した組織からや、官僚に過度に偏したテレビのニュースは紙媒体のニュースと類似し、それを模倣している、最も有力な公共放送であるNHKの硬直した組織からでは、一九八〇年代以前には、首相が有権者と直接的に結びつき、はっきりした国民向けイメージを醸成する好機はまずなかった。しかし、これも変化した。

もっとも重要な変化のひとつは、政治におけるテレビが持つ重要性の高まりにあった。<sup>(24)</sup> 首相、有権者、非紙媒体のニュースメディアの関係も、一九八〇年代半ば以降、大きな変化を経験してきた。その時期にメディア環境は、新しい「タイプの報道」番組である久米宏の『ニュースステーション』の登場とともに、変化してきた。同番組は一九八五年にテレビ朝日で始まり、NHKの、主に官僚についての事実に基づく報道とは好対照に、報道への娯楽性と皮肉の混じった解説を織り交ぜたものである。政府の失敗と腐敗、個々のパーソナリティとしての政治家にもっと注目したので、当然に人気面でNHKのニュースと競合し、他の民放局に模倣した番組を制作させることになった。同時に、テレビを使って政治家に的を絞った社会問題に関するインタビューや論争「の番組」は、週末と深夜のテレビ番組には欠かせなくなった。有権者は国政を担う政治家や首相により直接的に接し、政治家への取材はより批判的、独断的になった。

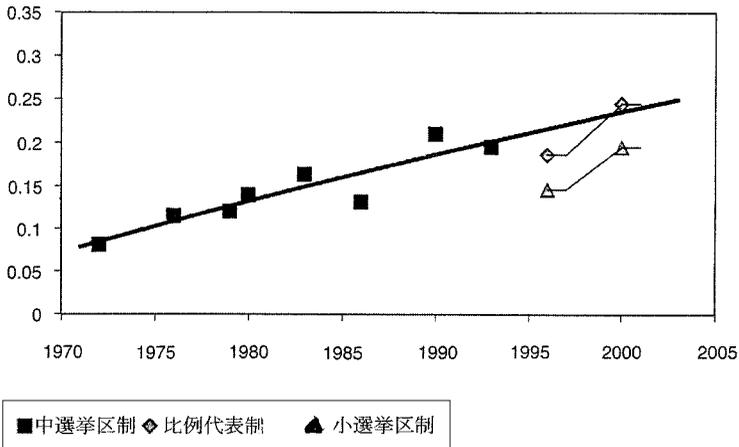
選挙の活動領域における変化、そしてメディアにおける変化が、この二〇年間、日本の首相の国民向けイメージを重視させてきたのは明らかである。次節において、このことがどの程度生じたかを査定しておこう。

変化を査定する

政治におけるテレビのニュースの重要性（とニュースにおける人格主義的な強調）は、『ニュースステーション』が登場してから何年かの間に相当に増してきた。図1に示されているように、一九七二年に開始された選挙後の世論調査（post-election voter polls）は、テレビの報道と解説がどの候補者やどの政党に投票するかを決定する際に役立つと、と回答した有権者数ははつきりと上昇している。最近の選挙では、衆院選における割合は約二〇％にまでと二倍以上であり、参院選では三〇％ちかく三倍以上になった。比例代表区では多くの有権者は自分たちが投票を決定する際にテレビのニュースが重要だと示すとかなり予測されるので、その影響力は選挙タイプによって変化する。もっとも特筆すべき増加は、一九八〇年代後半から一九九〇年代前半において、より独断的、人格主義的な政治取材の到来後に生じたのである。

変化の乏しい紙媒体においてでさえ、重大な変化がおき

図1 a 衆議院選挙においてテレビが投票決定に役立ったとする有権者比率 (1970-2000年)

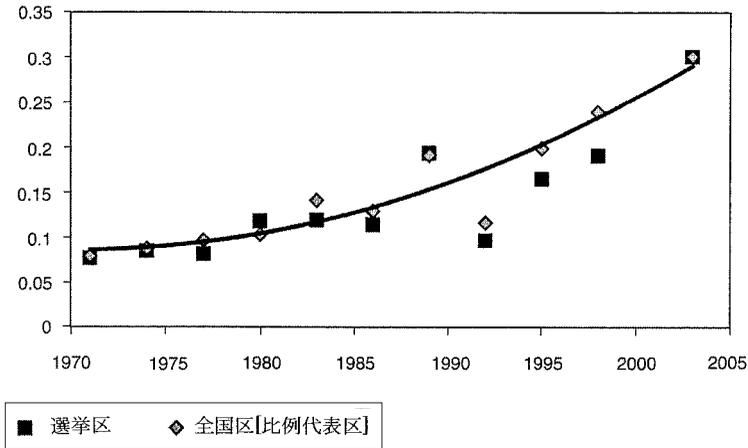


(注) 数字は明い選挙推進協議会提供の選挙調査を典拠とする。

た。図2では、それぞれの選挙戦期間から新聞報道の代表的なサンプルを利用した結果、選挙戦中の首相に関する報道が少しずつ増加している<sup>(2)</sup>。つまり、増加した報道は一九七〇年代後半、あるいは一九八〇年代前半にはじまったように思われる。図2aは、参院選挙「での首相に関する新聞記事の平均数」の傾向を示している。二〇〇一年の小泉「首相」の極端に増加した報道を別にしても、一日あたりの首相に関する平均記事数は、私たちのサンプルでは一・五倍近く増加した。図2bでは、衆院選における同傾向が一目瞭然であり、おそらくもつとはつきりさえしたことを示している。さらに、私たちが調査してきた三十年間で平均記事数は約二倍になっているので、変化は一九八〇年代前半頃にはじまった、と思われる。

選挙戦中の首相報道の増加は、この期間中

図1b 参議院選挙においてテレビが投票決定に役立ったとする有権者比率 (1970-2001年)



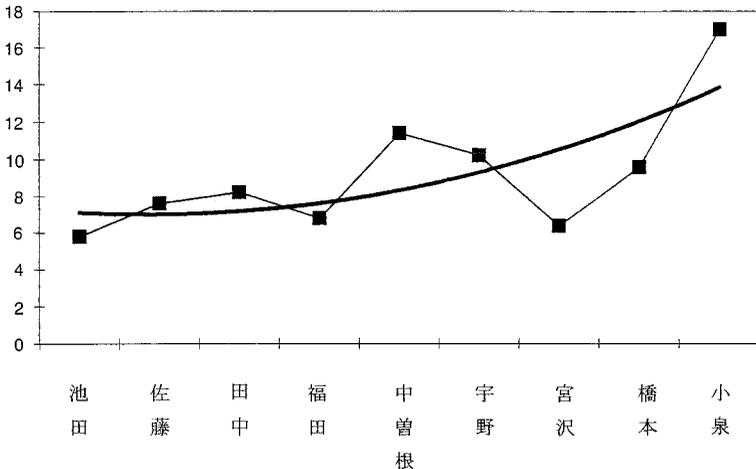
(注1) 数字は明るい選挙協議会の選挙調査を典拠とする。

(注2) 2001年のデータは参議院選挙に際し「選挙区と比例代表区」2票の決定を「別々とせず」いっしょにしたものである（「比例代表区に非拘束名簿式が導入された」選挙制度の変更は有権者に2票の投票用紙に候補者1名を記載する機会を与えることになった）。

の選挙戦において、首相が果たす役割の増加と一致している。首相は、自らのためだけでなく、党全体や特定候補者のためにも、選挙戦により積極的に関与するようになってきた。図3は、首相が一九七二年から二〇〇〇年までの衆院選における選挙戦において果たした役割の増加を示している。

当然、改革された「衆議院」選挙制度のもとでの二回の選挙では、首相による選挙運動における劇的な「報道数の」増加があった。新しい「衆議院」選挙制度には、有権者がまさに政党を選択する（比例代表制の割当分）という一票が含まれ、その「選挙」制度では政党ブランド（そして政党代表としての党首）の重要性は当然、高まるはずである。しかし、その一連の動きと同様に、以前に顕著な高まりがあったことを明記しておくことは重要である。一九七〇年代の最初の二つの選挙に首相であった田中「角栄」と三木「武夫」は、その後の首相で各選挙区において演説や会合に二回以上携わった大平「正芳」、中曽根「康弘」、海部「俊樹」ほど積極的ではなかった。

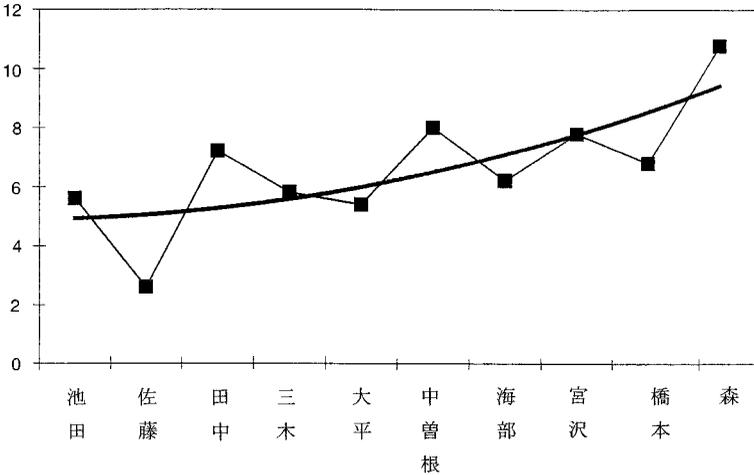
図2 a 参議院選挙戦期間中、首相に関する新聞記事平均数（1970-2001年）



(注) 選挙戦期間中の記事は『朝日新聞』を使用している。

宮沢「喜一」首相は、一九九三年の選挙戦中、総じて自民党よりも明らかに人気がなかった。そのことは、選挙に先立つ党内における「旧竹下派の」大分裂とあいまって、同首相が「自民党の」候補者用の選挙運動に積極的になれなかったのは驚かせるものではない。しかし、この図「3」に表れる傾向は、首相の人気による説明だけでは済まされるはずがない。この時代で選挙時に最も高い首相人気は一九七二年選挙であり、その当時、田中「角栄」の選挙運動は一番少なかった。こういった選挙運動は重要であろうか。データの制約があつて、アメリカ大統領による下院議員候補者のための選挙運動の影響に関して行われた分析<sup>(26)</sup>と同じことは困難だが、私たちはその分析が重要であるかもしれないと考える。もつとも素朴なレベルにおいて、首相による各選挙区への応援とその他の形での選挙運動が重要であれば、なぜ候補者はそれを要求し、首相は多くの時間を費やすのであろうか。様々な説明は可能であるが、一番もつともらしい説明は、首相が

図 2 b 参議院選挙戦期間中、首相に関する新聞記事平均数 (1970-2000年)



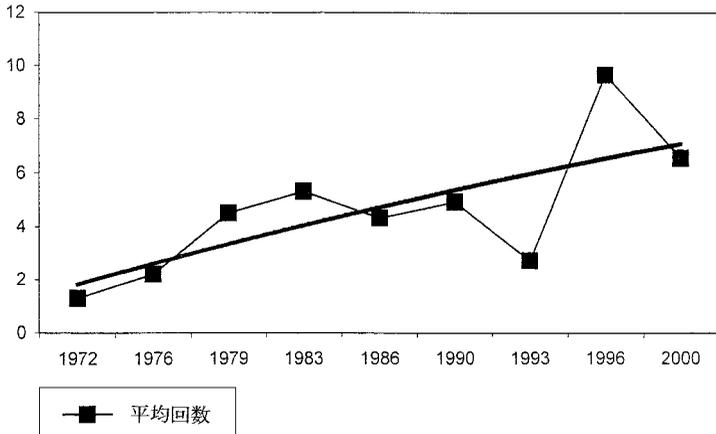
(注1) 選挙戦期間中の記事は『朝日新聞』を使用している。

(注2) 1980年選挙は、大平首相の急死があつたので、[2bから]外している。

党の人気と選挙に影響すると自らが信じているようだ、と言  
うことである。実際、調査と選挙分析は、一九八〇年代前半  
以降、国民が自民党と首相の区別をきっちりつけてきたこ  
と、首相への支持は自民党支持と選挙結果に徐々に影響して  
きたことを明らかにしている。

図4は、一九六〇年から二〇〇一年までの首相と自民党へ  
の国民の支持率を示している。これは時事通信社が実施して  
いる月一回の世論調査データを利用している。この種の世論  
調査は、日本では、回答者が首相自身というよりも、むしろ  
首相の属する内閣を支持しているかどうかを問うている。だ  
から、こういった調査が日本における首相の人気を測定する  
標準的方法なので、本論では、そのデータが利用されている。  
中曽根「首相」以前は、「自民党と内閣への」支持率は通常、  
お互いに非常に接近し経過してきた。党執行部が、イメージ  
や政策形成の影響力では、党内の派閥の集団的リーダーシッ  
プにおいて自己の立場をほとんど目立たせないシステムでは  
と考えられるかもしれないので、平均すると、どの首相も自  
民党の支持率より五%以上高く支持率を獲得したことはな

図3 首相が参議院選挙戦期間中に候補者を訪問した回数



(注) データは『朝日新聞』の首相の毎日の活動を掲載した「首相動静」から集めた。

表1 自民党の衆議院選挙得票率への内閣支持の効果 (1960-1990年)

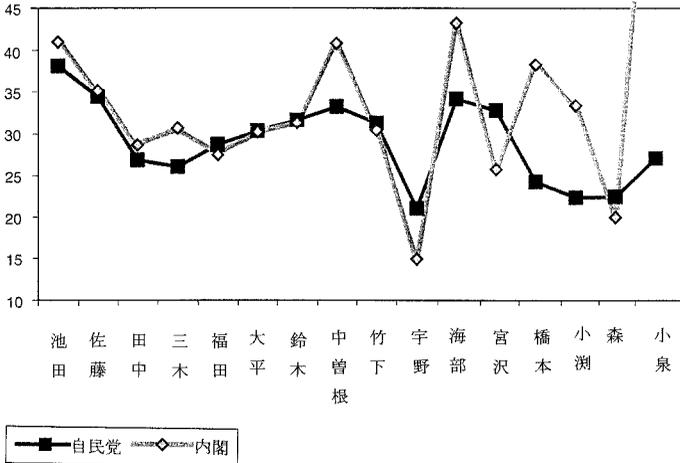
自民党支持の変化 (1960-76年)	0.204 (0.08) **
自民党支持の変化 (1979-90年)	0.354 (0.12) **
内閣支持の変化 (1960-76年)	0.037 (0.02) *
内閣支持の変化 (1979-90年)	0.179 (0.06) ***
低下した自民党得票率	0.794 (0.02) ***
無党派の保守系得票率	-0.663 (0.02) ***
低下した無党派の保守系得票率	0.642 (0.03) ***
自民党の現職議員	0.083 (0.01) ***
野党現職議員	-0.015 (0.01)
1979年後のダミー	0.015 (0.004) ***
定数	0.053 (0.015) ***
対象者数	1,256
修正R <sup>2</sup>	0.81

(注) この表は、選挙区レベルの自民党得票率に基づいて、変量効果時系列横断仕様を使用したので、最小二乗推定法 (OLS) の回帰分析を示している。有意水準は以下の通りである。  
\* =  $p < 0.05$ , \*\* =  $p < 0.01$ , \*\*\* =  $p < 0.001$ 。標準誤差は括弧内に記している。

かった。<sup>(27)</sup>しかし、中曽根「首相」以降、二人を除くすべての首相は、自民党の平均支持率の5%かそれ以上の内閣支持率の平均を獲得した。<sup>(28)</sup>小泉「首相」の記録的な人気は、前任の森「首相」の在任末期の記録的な不人気のもとを受けたとはいえ、小泉「首相」の文字通り「圧倒的」な人気は、事実上、日本の首相への国民の支持の変わりやすさが増えた事例である。

数字上で内閣支持と自民党支持との間の差が拡大するにもかかわらず、両者間には強い関係が依然として存在している。すなわち、とりわけ注目すべきは、新首相の政権就任時の「自民党との」蜜月効果である。<sup>(29)</sup>私たちは、一人ひとりのレベルで有権者に首相のイメージや内閣支持の影響に関して、自分たちの理論を検証する選挙調査「資料」を利用してできれば申し分ないのだが、本論文において、私たちが考察する時間の枠組みに関しては、適切な個々のレベルのデータを利用してきていない。<sup>(30)</sup>

図4 内閣支持率と自民党支持率（1960-2001年）



(注1) データは時事通信社の世論調査を使用している。

(注2) 在任期間が3ヶ月以下の首相は外している。データは時事通信社(時事通信)による毎月の世論調査である。データは(1982年、1992年に)時事通信が実施したもの、(1990年までの総理府と2000年に内閣府が実施した、毎年の)『世論調査年鑑』に基づくものである。

しかし、私たちは、長期間、選挙区ごとの得票率において政党と内閣の支持変更の影響を検証できる。表1は、旧単記非移譲式投票(SNTV)「中選挙区」選挙制度のもとで、日本の衆議院における自民党の得票率に内閣支持が影響する時系列的な断面解析(cross-sectional analysis)<sup>(1)</sup>の蓄積結果を示している。表1では、一九六〇年から一九七六年までの選挙を一九七九年から一九九〇年までの選挙と比較している。<sup>(2)</sup>

世論調査のデータは、再度、時事通信社「のデータ」を「中央大学教授の」ステイブン・リードが作成した日本の衆議院用選挙データと組み合わせ引用している。独立変数は全国レベルにおける政党と首相の支持率であるが、私たちはより上位の制御変数(control variable)を取り込むために選挙区レベルの従属変数(自民党得票率)を利用している。私たちは次の制御変数を採用している。それらは、選挙区における低下した自民党得票率、保守系の無所

属候補者の得票率、保守系無所属候補者の低下した得票率、現職議員の効果を判断する二つの測定方法、である。<sup>(34)</sup> 現職議員の変数は、現職議員であった自民党の候補者数、そして現職議員であった野党候補者数としてコード化され、両者は(0から1まで変化するように)選挙区の規模に分けられている。最後に、私たちは、第二定数として機能するため、第二期用に1とコード化されたダミー変数(dummy variable)を取り込んでいる。<sup>(35)</sup> すべての制御変数の効果は予想された方向にあり、それぞれ「の変数」は、野党の現職議員用「とコード化されたダミー変数」を除いて、有意性がある。

前回選挙からの自民党支持の変化は両方の期間において有意性があり、その効果は二番目の期間では一・七五倍である。一〇ポイントの政党支持が増加すると、自民党得票率は一九七〇年代半ばに至るまで二ポイント増加し、そして一九八〇年代には三・五ポイント増加するであろう、と計算結果は示している。二つの期間のちがいが統計上は有意性がないので、「政党」支持はとりわけ強くはないが、このことは政党ブランドの重要性が一九七〇年代半ばから末期にかけて増加した、とする私たちの仮説と一致している。

私たちの主張の中心的な論拠はかなり裏づけられている。自民党得票率への内閣支持の影響は、二つの期間に明らかに増加してきた。内閣支持の影響は、前半の期間では意味があるが、比較的小さい。「つまり、内閣支持率の一〇ポイントの増加は、自民党得票率では半分以下(〇・四)のポイントの増加になっている。しかし、一九七九年の選挙以降、内閣支持率の変化からの影響はもっと大きくなり、実際に四倍以上になった。<sup>(36)</sup> 後半の期間においては、「内閣支持の一〇ポイントの上昇は、自民党の得票率をほぼ二ポイント増加させたのである。

日本では検証された二つの期間において、計算結果は、候補者への投票が中心となる単記非移譲式選挙制度のものであったとしても、自民党の得票率に内閣支持の大きな影響が明らかに増したことをはっきりと示している。日

本での首相人気にあやかった威光効果に関するより多くの研究は、首相が選挙で影響力を行使するとする知見を普及されるべきであるとしても、この分析は有権者への首相人気の影響力が過去二〇年間に著しく増加してきた、という私たちの論旨を強く裏づけている。

### むすび

個々のリーダーが代理人を抱えることや、制約や誘因に関する一般化した理論が、政治を理解するのに重要なあらゆるものを網羅しないかもしれないことを認めつつも、同時に日本の首相の役割においてはつきりしたシステム上の変化は生じている。メディアでの日本の首相への近年の注目と、そのテーマにおける学問的な関心の増加は異様なことではない。つまり、それは首相の役割がさらに「大統領制化」に向かう長期的な趨勢の承認である。首相の国民向けイメージの重要性は、日本政治における一要因として、過去二〇年間ではつきりと高まってきた。

一九八〇年代以前、首相の役割とイメージは、与党支持とは区別され、メディア、国民、有権者にはほとんど独立した影響力を及ぼすことはなかった。現在、日本の国民には、その「首相の」地位は今まで見られないほど注目を集めており、与党や日本のリーダーとして首相は重視されている。日本の首相は、他の多く国々、とりわけイギリスにおいて見られる力強いリーダーでは必ずしもないが、首相の国民向けイメージは、日本政治においてひとつのより影響ある力となってきた。

\* 「エリス・クラウスは」カリフォルニア大学大学院サンデイエゴ校国際関係学科「に所属」、〔ベンジャミン・ナイブレイドは〕ブリティッシュ・コロンビア大学政治学部「に所属」。筆者たちは、マット・シュガート氏、オウレリア・ジョージ・マルガン

氏、増山幹高氏、T・J・ペンベル氏、本誌編集者諸氏、それに旧稿ではたいへん有益なコメントを提供してください。匿名論評者諸氏にお礼申し上げます。また、不足データを提供してください。時事通信社の軽部謙氏、内閣諮問機関に関する自らの論文のコピーを提供してください。辻中豊氏、明推協（明るい選挙推進協会）のデータを勧めてください。蒲島郁夫氏、井出ひろこ氏、様々な統計学上の問題に関するコメントをくださったニール・ベック氏、そして関連する比較文献に関する提言をしてくださったメロディー・エリス氏に感謝いたします。もちろん、私たち二人は、本論文に関して、全責任を負うものです。

- (1) Anthony Mughan, *Media and the Presidentialization of Parliamentary Elections* (New York: Palgrave, 2000); Thomas Poguntke and Paul Webb, eds, *The Presidentialization of Democracy: A Study in Comparative Politics* (Oxford: Oxford University Press, 2004).
- (2) Mughan, *Media and the Presidentialization of Parliamentary Elections*, p.7
- (3) ローズはある次元における政府内の政党数<sup>1</sup>として他の次元において憲法が政府を中央集権化させる程度を使って、首相の役割の「××」類型を提示している<sup>2</sup>。Richard Rose, 'Prime Ministers in Parliamentary Democracies', *Studies in Public Policy*, No.185 (Glasgow: Centre for the Study of Public Policy, University of Strathclyde, 1990)を参照。これらの次元はレイプホルトの多数決型民主国家と合意型民主国家の概念に類似しており、シモーシ・ツェハリスの拒否権ブレイヤーの概念化におおまかに合致するものである<sup>3</sup>。(Arend Lijphart, *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Haven, Conn. Yale University Press, 1999<sup>4</sup> 粕谷祐十訳『民主主義対民主主義—多数決型とコンセンサス型の三六ヶ国比較研究』勁草書房、二〇〇五年)；George Tsebelis, 'Decision Making in Political Systems: Veto Players in Presidentialism, Multicameralism, and Multipartyism', *British Journal of Political Science*, 25 (1995), 289-326; George Tsebelis, *Veto Players: How Political Institutions Work*, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2002).
- (4) Kenji Hayao, *The Japanese Prime Minister and Public Policy*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1993.
- (5) Aurelia George Mulgan, 'Japan's Political Leadership Deficit', *Australian Journal of Political Science*, 35, 2002, pp.183-

202.

- (9) Tomohito Shinoda, *Leading Japan: The Role of the Prime Minister*. Westport, Conn.: Praeger, 2000.
- (7) ハヤオは、たゞね日本の弱い首相が存在する日本の政治システムにおいても、変革と政策刷新には十分な能力があると主張する。ところが、マルガンは行政上のリーダーシップの欠如がより大きな問題であると理解している。Hayao, *The Japanese Prime Minister and Public Policy*, pp.202-10. ヲ Mulgan, Japan's Political Leadership Deficit, pp.200-1 を参照。
- (8) Ellis S. Krauss and Michio Muramatsu, 'The Dominant Party and Social Coalitions in Japan', T.J.Pempel, ed., *Uncommon Democracies*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 1990, pp.282-305.
- (9) Hayao, *The Japanese Prime Minister and Public Policy*.
- (10) 衆議院は単記非移譲式投票制度の中選挙区制度であり、その制度では各選挙区において理論上、人口に応じて、二名から六名までの議員が選出されるが、有権者は一票しかもたなかった。このことが第一党の与党・自民党の立候補者を選挙区にお互にお互に競わせるようになったのである。(J.Mark Ramseyer and Frances McCall Rosenbluth, *Japan's Political Marketplace*, Cambridge, Mass. Harvard University Press, 1993。加藤寛監訳『日本政治の経済学』弘文堂、一九九五年、参照)。
- (11) 日本に關しては、Ramseyer and Rosenbluth, *Japan's Political Marketplace* ヲ Steven R. Reed, 'Democracy and the Personal Vote: A Cautionary Tale from Japan', *Electoral Studies*, 13, 1994, pp.17-28 を参照。比較の視点として、Bruce Cain, John Ferejohn and Morris Fiorina, *The Personal Vote: Constituency Service and Electoral Independence*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1986. ヲ John Carey and Matthew S. Shugart, 'Incentives to Cultivate a Personal Vote: A Rank Ordering of Electoral Formula', *Electoral Studies*, 14, 1995, pp.417-39 を参照。
- (12) 当該選挙区にお互に自民党が出馬をせよとする候補者数次第もある。候補者が少ないほど、政党ブランドの重要性が増すのである。Thomas Rochon, 'Electoral Systems and the Basis of the Vote: The Case of Japan', in John Creighton Campbell, ed., *Parties, Candidates, and Voters in Japan: Six Quantitative Studies*, Ann Arbor: Center for Japanese Studies, University of Michigan, 1981, pp.1-28, Bradley M. Richardson, 'Constituency Candidates Versus Parties in Japanese Voting Behavior', *American Political Science Review*, 82, 1988, 695-718, Scott C. Flanagan, Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley

- M. Richardson and Joji Watanuki, *The Japanese Voter*. New Haven, Conn.: Yale University Press, 1991, Stephen M. Swindle, 'The Supply and Demand of the Personal Vote: Theoretical Considerations and Empirical Implications of Collective Electoral Incentives', *Party Politics*, 8, 2002, 279-300 を参照。
- (13) わずかな例外として、一九八六年の衆参同日選挙における投票行動を分析した川人貞史「衆参同日選挙と中曽根人気」『北大法学論集』第三九巻第二号、一九八八年。最近「の研究」では蒲島郁夫と今井亮佑による「Evaluation of Party Leaders and Voting Behaviour: An Analysis of the 2000 General Election」, *Social Science Japan Journal*, 5, 2002, pp.85-96 を参照。
- (14) Laurie Ann Freeman, *Closing the Shop: Information Cartels and Japan's Mass Media* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2000), Ofer Feldman, *Politics and the News Media in Japan* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1993), pp.67-93, Ivan P. Hall, *Cartels of the Mind* (New York: W.W.Norton, 1998, pp.45-79 を参照。
- (15) Michael Cockerell, Peter Hennessy and David Walker, *Sources Close to the Prime Minister: Inside the Hidden World of the News Manipulators* (London: Macmillan, 1984), pp.9-12, 31-47, 44-47, Feldman, *Politics and the News Media in Japan*, pp.196-7 を参照(シラ)。
- (16) Ellis S. Krauss, *Broadcasting Politics in Japan: NHK and Television News* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2000, 村松岐夫監訳 後藤潤平訳 『NHK の日本政治』 東洋経済新報社、二〇〇六年)。
- (17) Joseph Massey, *Youth and Politics in Japan* (Lexington, Mass.: Lexington Books, 1976, pp.27-31.
- (18) ぐくまへ、これは新聞紙に「記事が掲載すべきニュースを」指定されるためである。新聞紙では記事は次頁に続くページは決まらず、たゞは政治、経済、国際情勢のようなそれぞれのテーマは毎日指定された回頁に掲載される。
- (19) Matthew S. Shugart, 'The Electoral Cycle and Institution Sources of Divided Government', *American Political Science Review*, 89 (1995), pp.327-43; David Samuels, 'The Gubernatorial Coalitions Effect: Federalism and Congressional Election in Brazil', *Journal of Politics*, 62, 2000, pp.240-53, Karen E. Cox and Leonard J. Schoppa, 'Interaction Effects and Mixed Member Electoral Systems: Theory and Evidence from Germany, Japan, and Italy', *Comparative Political Studies*, 35, 2002, pp.1027-53.
- (20) Gray D. Allison, 'Japan's Independent Voters', *Japan's Interpreter*, 11, 1976, 36-55.

- (21) 時事通信社編『戦後日本の政党と内閣』時事通信社、一九八一年。時事通信社編『日本の政党と内閣一九八一—一九九一』時事通信社、一九九二年。
- (22) Flanagan et al., *The Japanese Voter*.
- (23) Allison, 'Japan's Independent Voters'.
- (24) Krauss, *Broadcasting Politics in Japan* (『前掲訳書』)。
- (25) データは、それぞれ正式の選挙期間からの五日間のサンプルのために、日本の全国紙「の実績をもつ」『朝日新聞』に掲載された記事を基にしている。これらの記事は政府と政治のあらゆる側面において首相の役割の特徴を記載し、選挙に係した活動、しなかった活動を含んでいた。参議院の選挙期間は一七日間から二四日間までと一様でない(一九八〇年代以前では、後者が一般的であった)。衆議院は二日間から二二日間までであった。(参議院と)同様に、一九八〇年代以前、期間が長いのが通常であった。各事例の五日のサンプルは、すべての平日がサンプルに代表されるために選ばれている。『選挙戦』数週間のうち各週のある平日から構成される。
- (26) 例へば、Gary C. Jacobson, Samuel Kernell and Jeffrey Lazarus, 'Assessing the President's Role as Party Agent in Congressional Elections: The Case of Bill Clinton in 2000', *Legislative Studies Quarterly*, 29, 2004, pp.159-84 参照<sup>20</sup>。
- (27) 田中「角栄」は例外と思われる。結果的に、彼の最終的な支持率は、一般的に平均すると自民党全体の支持率と近いものになったが、彼の人気は中曽根「康弘」以前のどの首相よりも極端に変化していた。彼の支持率は記録的なレベルから始まり、急落した。
- (28) 竹下「登」と森「喜朗」の二人は、注27で述べた田中「角栄」のパターンを踏襲する点で例外的であり、だから中曽根首相以降、三ヶ月以上政権の座にあったすべての首相は自民党「の支持率」とは根本的に異なるものであった。
- (29) 三宅一郎、西澤由隆、河野勝『五五年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』木鐸社、二〇〇一年。
- (30) 私たちの主張を検証するために、少なくとも一九七〇年代まで遡るデータを必要とする。「ただ」、これについては、たとえば明るい選挙推進協議会のような別機関による、主に学術的な選挙研究と調査の利用ができない。それは「私たちにとって」適切な質問をしていないからである。
- (31) この図は変量効果・最小二乗法モデル(random-effects OLS model)の結果を示しているが、固定効果仕様(fixed-effects

specification)によれば、二つの期間における内閣支持率の影響にとって類似した結果であることがわかる。

- (32) 私たちは、いくつかの理由から、旧選挙制度のもとのデータを「利用すること」に限定した。「その理由は」、「旧選挙制度に」内閣支持率が影響される中で、なんらかの変化を検証するのは、「最も難しい」こと、さらに記したように、この「選挙」制度において、個々の候補者への個人投票が強調されることである。そして、ひとつの選挙制度に限定することによって、制度間の比較の問題を回避でき、当然、理論を検証するのに必要な時間枠組みが用いられることができる。

- (33) Steven R. Reed, *Japanese Election Data: The House of Representatives 1947-1990*, Ann Arbor: University of Michigan, 1992.

- (34) 研究者の中には、経済制御変数が報告されていないことに驚く者もいるかもしれないが、日本では一般的に経済「に基くべ」投票の証拠はほとんど見られなく (Christopher J. Anderson and Jun Ishii, "The Political Economy of Election Outcome in Japan", *British Journal of Political Science*, 27, 1997, pp. 619-30) を参照。そして通常、選挙区レベルの分析の中には含まれていない。最近の例に引けば、Eric C. Brown and Sunwoong Kim, "Factional Rivals and Electoral Competition in a Dominant Party: Inside Japan's Liberal Democratic Party, 1958-1990", *European Journal of Political Research*, 42, 2003, pp.107-34, 参照。

- (35) これは、変数にとって勾配「関数」だけでなく切片「関数」も二つの期間を一樣にしないかもしれないので、必要である。しかし、その変数は示唆的であるけれど、実質的に重要ではない。

- (36) チャウ・テスト「構造変化のテスト」は計算された五・九八のF値「統計量」が提示されており、「そのことは」二つの期間の差が〇・〇一四六において、このサンプル・サイズには有意性があることを意味する。

- (37) Richard J. Samuels, *Machiavelli's Children: Leaders and Their Legacies in Italy and Japan*, Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2003 (鶴田知佳子・村田久美子訳『マキヤヴェッリの子どもたち 日伊の政治指導は何を成し遂げ、何を残したか』東洋経済新報社、二〇〇七年)。

(訳注1) ハヤオは、日本の首相をテクノクラティック・リーダー、政治的リーダー、受身的リーダーの三タイプに分けることを提案する。多くの研究者は、池田勇人や佐藤栄作などの政界入りした元官僚の存在のため、テクノクラティックなタ

イブを想定してきた。しかし、三木武夫以降、首相はテクノクラティックなリーダーシップには関わってこず、首相が取り扱った問題は政治的スキャンダルや国際的危機であった。しかし近年になると、首相は重要な課題を提示する役割を果たさなくなった。この意味では、テクノクラティックでも政治的でもなくなった。首相が扱う大部分の争点は、すでに課題となっているものである。首相は、たとえば貿易や安全保障の政策について外圧、国内外の経済問題、外交上の危機、政治的スキャンダルなどの外部要因の結果として、争点に関わる傾向がでてきた。その際、首相は「受身的になる傾向がある」と言われる。

(訳注2) 拒否権ブレイヤーは、ある組織内の立場を異にするアクターであるが、その同意を求めなければならない存在であるので、メンバーとしての認知を受けている。様々な拒否権ブレイヤーの政策上の距離や政策への凝集性を考慮しなければならぬので、政策変更は拒否権ブレイヤー数や政策・凝集性の対応によって困難さがつまようじ、と説明される。

(訳注3) 「候補者への投票」は、候補者の質、資格、業績にもとづく候補者本人の属性を基準にして、選挙で支持することを意味する。日本では、政党ではなく「候補者本位への支持」がそれに相当する。これ以外の投票は、候補者の党派所属、階級、宗教、エスニシティ、経済状態への反応、与党の長を中心とするパフォーマンス評価のような有権者の特性との結びつきを基準とする。

訳者あとがき

本論文は Ellis S. Krauss and Benjamin Nyblade, 'Presidentialization' in Japan? The Prime Minister, Media and Elections in Japan" *British Journal of Political Science*, Vol. 35, Cambridge University Press 2005, pp.369-381 の全文をケンブリッジ大学出版の許可を得て訳したものである。なお、本論を読むうえで理解しやすくするため、訳者の判断で、「」内に補足する部分を加えた。

著者のひとりエリス・S・クラウスはスタンフォード大学院で博士号取得後、西ワシントン大学、ピッツバーク大学、一九九五年からカリフォルニア大学サンディエゴ校の国際関係・太平洋研究大学院で教鞭をとっている。本

論でも引用されている『NHK vs. 日本政治』（村松岐夫監訳、東洋経済新報社）などの著書・論文多数がある。

もうひとりのベンジャミン・ナイブレイドはカリフォルニア大学サンディエゴ校にて博士号取得後、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学政治学部で教鞭をとっている。近著として『Who Cheats? Who Loots? Political Competition and Corruption in Japan, 1947-1993』*American Journal of Political Science* 52(4), October, 2008. (With Steven R. Reed), "Electoral Incentives in Mixed Member Systems: Party, Posts and Zombie Politicians in Japan" *American Political Science Review* 100(2), May 2006. (With Robert Pekkanen and Ellis S. Krauss) などがある。

二人とも日本政治の研究者であり、最近では曾根泰教・大山耕輔編著『日本の民主主義 変わる政治、変わる政治学』慶応義塾大学出版会、二〇〇八年の第一三章「小選挙区比例代表並立制と役割配分」を執筆している。

二人の著者は、本論において、日本の首相は従来ほとんど注目されてこなかったが、近年、その重要性が高まっている、と論じている。他の議院内閣制の民主主義国と同様、最近の傾向である首相の「大統領制化」が日本政治においても考察できることを指摘している。彼らによれば、その高まりは最近にはじまったことではなく、二〇年前にその起源があるというものである。

本論では、まず、従来、日本の首相がどういった存在であったかということを政党（自民党）、マスメディア、政治システムを通して描いている。日本は中央集権化した政治システムを有し、さらに長期の自民党単独政権が存在するにもかかわらず、その党首である首相は脆弱な存在である。その理由として、自民党の組織構造が指摘される。日本の政治は、自民党の派閥・族議員で作られる断片化・分権化した政権で運営され、また（旧）中選挙区制という選挙制度の影響もあって、選挙においては個々の（自民党系）候補者が政党ブランドや党首（＝首相）に頼ることなく、選挙活動を行っていた。加えて、新聞やNHKに代表されるマスメディアも首相に注目することなく、

官僚からの情報に依存し、それに基づいた画一化した報道をおこなってきた。

しかし、政治的環境が大きく変化してきた。一九七〇年代半ば以降、有権者の中に政党との一体感の低下、支持政党なしが増加してきた。特定政党を支持し続けない有権者の増加と、自民党の得票減少は、首相の国民向けイメージを重視させることになる。さらに、選挙制度の改革と、非紙媒体、とりわけ新しいタイプのテレビ報道番組の登場によって、政党ブランドと首相のイメージが重要になってきたことを、彼らは論証している。その観点からすれば、日本の首相は、従来とは異なって影響力ある存在となっていることが指摘されている。世論調査や報道記事などからの各種のデータをグラフ化することで、報道の変化および首相個人に対する有権者からの支持が一九七〇年代半ばから一九八〇年代前半に徐々に見られるようになったことも論じられている。

最近では、党首力という言葉がマスメディアでも取り上げられることが多々ある（『朝日新聞』二〇〇七年六月二四日）。もちろん従来の首相への消極的な評価が一般的である。特に先進国の基準からすれば、「党首力」という意味でも、二人の主張するリーダー像には日本の首相はまだその基準には達していないかもしれない。もちろん、これには別の検討も必要である。それぞれの国の事情ごとに、リーダーシップが存在する政治文化のあり方が異なってくるからである。それでも、党首の評価や印象が有権者の政党支持に与える影響は、「大いに」三六%、「ある程度」四八%を合わせて八〇%を超えてきている。「二大政党」の時代において、日本でも首相候補として、首には有権者を引きつける資質が求められることは確かなようである。

今後、本論では指摘されていないが、リーダー像が有権者に与える影響がもつ政治環境の変化にもなっており、政治家（特に党首）からの「世論形成力」を検討する視点もこれからの研究・分析において重要になるであろうし、マスメディアと政治家の相互の影響力の分析も必要になってくる。

最後に翻訳工程を述べておきたい。訳者のひとりである古田は数年前に本論文を読み、日本の読者に紹介できないかと考えた。そこで『英国政治学雑誌』の発行元であるケンブリッジ大学出版会に翻訳許可を受けたうえで、もうひとりの訳者である石井に翻訳作業での協力を依頼した。まず、石井が全体を訳し、古田がその訳稿を修正し、その後何回かお互いが訳文を検討する作業を行った。その点で、本訳は共同作業の成果である。